

令和3年度 第2回うつのみや産業振興協議会 (書面開催)

日 時：令和4年3月4日(金)

会 議 次 第

1 議 事

(1) 今年度の取組内容と来年度の方向性について

- ・ **資料1** 「うつのみや産業振興ビジョン」に係る今年度の取組内容と来年度の方向性について
- ・ **別紙1** 今年度の取組内容と来年度の方向性
- ・ **参 考** 新型コロナウイルス感染症に関する本市独自の主な経済対策

(2) 「うつのみや産業振興ビジョン」の中間見直しについて

- ・ **資料2** 「うつのみや産業振興ビジョン」中間見直しに向けた論点の整理について
- ・ **別紙2** 「うつのみや産業振興ビジョン」中間見直しに係る検討体制

(3) 「宇都宮市MICE戦略」の策定について

- ・ **資料3** (仮称) 宇都宮市MICE戦略【概要】
- ・ **参 考** 宇都宮駅東口交流拠点施設パンフレット

2 その他

議事に係る御意見・御要望につきましては、『**別紙3** 書面による意見提出書』により、御回答をお願いします。

うつのみや産業振興協議会 委員名簿

(令和3年度)

No.	分野	組織名	役職	氏名	備考	
1	産業界	宇都宮農業協同組合	代表理事常務	見形 繁		
2		株式会社 ファーマーズ・フォレスト	代表取締役	松本 謙		
3		宇都宮機器 株式会社	専務取締役	若色 昌幸		
4		株式会社 オニックスジャパン	代表取締役	大西 盛明		
5		キャノン 株式会社 宇都宮阿見人事部	部長	石川 和良		
6		株式会社 SUBARU 航空宇宙カンパニー 総務部	部長	羽野 将史		
7		株式会社 TKC	相談役	角 一幸		
8		株式会社 東武宇都宮百貨店	取締役社長	守 徹		
9		東日本電信電話 株式会社 栃木支店	理事 栃木支店長	小林 博文		
10		観光	株式会社 JTB 宇都宮支店	支店長	北上 和博	
11		スポーツ	サイクルスポーツマネージメント 株式会社	代表取締役社長	柿沼 章	
12			株式会社 栃木サッカークラブ	代表取締役社長	橋本 大輔	
13	支援機関	宇都宮商工会議所	常務理事	檜原 貞亮	副会長	
14		宇都宮まちづくり推進機構	理事長	須賀 英之	会長	
15		公益財団法人 栃木県産業振興センター	産業振興部長 兼 ものづくり産業振興 グループリーダー	横塚 勝		
16	経験者 学識	株式会社 あしぎん総合研究所	チーフエコノミスト	豊田 晃		
17		国立大学法人 宇都宮大学 産学イノベーション支援センター	センター長	高山 善匡		
18	行政	栃木労働局	職業安定部長	左藤 倫子		
19		宇都宮市	経済部長	笹野 賢治		

(敬称略・分野ごと組織名五十音順)

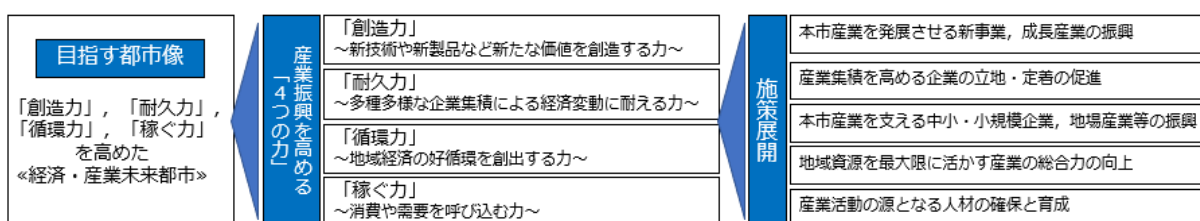
「うつのみや産業振興ビジョン」に係る 今年度の取組内容と来年度の方向性について

1 ビジョンの概要

(1) 目的

本市が持つ資源や強み、ポテンシャルを活かすことで、第一次産業から第三次産業までの「創造力」、「耐久力」、「循環力」、「稼ぐ力」を高め、人や企業から選ばれ将来にわたって持続的に発展する「経済・産業未来都市」の実現を図るもの

(2) ビジョンの体系



(3) 計画期間・推進体制

- ・ 計画期間は平成30年度から令和9年度までの10年間（5年ごとに見直し）
- ・ 進捗や成果について、「うつのみや産業振興協議会」（以下「協議会」という。）に報告し、意見をいただく。






※ 令和4年度で改定から5年目を迎えるため、中間見直しを実施予定

2 現行ビジョンの達成状況

(1) ビジョン全体

- ・ 商業、工業に係る「製造品出荷額」や「市民1人当たり小売業年間商品販売額」については、企業収益が続伸し、雇用・所得環境も順調に推移したことなどから増加しており、「市内総生産」をけん引している。
- ・ 農業については、野菜や鶏卵の国全体の生産量の増加に伴う価格低下などにより、「農業産出額」は減少に転じた。
- ・ 観光については、策定時から概ね横ばいで推移してきたが、令和2年度、3年度と新型コロナウイルス感染症の影響により、人流に大きな制限がかかったことから「観光入込客数」は大幅に減少したところである。
- ・ なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、今後、「市内総生産」や「製造品出荷額」等においても発現するものと想定される。

【全体指標 達成状況一覧】

指 標	目標値	策定時	最新値	増減率 (現状／策定時)	
市内総生産	3,007,728 百万円 (令和 9 年度)	2,719,222 百万円 (平成 26 年度)	3,017,891 百万円 (平成 30 年度)	10.98%増	
	2,956,071 百万円 (令和 4 年度)				
製造品出荷額	2,272,275 百万円 (令和 4 年)	1,981,059 百万円 (平成 26 年)	2,188,265 百万円 (令和 2 年)	10.46%増	
小売業年間販売額 ／市民 1 人	1.35 百万円 (令和 4 年度)	1.16 百万円 (平成 27 年度)	1.34 百万円 (平成 30 年度)	15.52%増	
農業産出額	22,000 百万円 (令和 4 年度)	20,380 百万円 (平成 27 年度)	19,891 百万円 (令和元年度)	2.45%減	
観光入込客数	15,500 千人 (令和 4 年度)	14,380 千人 (平成 28 年度)	7,472 千人 (令和 2 年度)	46.62%減	
就業者数 (15 歳以上)	243 千人 (令和 4 年)	242 千人 (平成 27 年)	令和 2 年国勢調査の結果が 令和 4 年 5 月に公表予定		

(2) 5つの施策の柱別の状況

ア 本市産業を発展させる新事業、成長産業の振興

- 令和 2 年度に都内に設置した「宇都宮サテライトオフィス」や市内企業における ICT 活用促進により、産学官金や異業種間の連携創出等による市内企業の生産性・付加価値等の向上を図っているほか、成長性の高いベンチャー企業や第二創業などを対象とした、大手企業や投資家によるメンタリング支援事業や本市の企業間取引をけん引する企業を認定・積極的に支援することなどにより、新事業、成長産業の振興に積極的に取り組んでいる。

- 今後は、新型コロナウイルス感染症の影響から、企業活動の停滞や雇用の悪化など、経済や社会に大きな影響が出たことなどにより、デジタル技術を活用した柔軟な働き方やビジネスモデルの急速な変容などに対応した支援などが求められている。

<今年度の主な取組内容>

(※詳細は別紙 1 参照)

- 「宇都宮サテライトオフィス」を活用した企業訪問 245 社、ビジネスマッチング創出 9 件 (令和 3 年 12 月末現在)
- 企業間取引等において地域経済に貢献している企業を「宇都宮市リーディング企業」として新たに 5 社認定し、積極的な支援を実施 (令和 4 年 1 月末現在, 14 社認定)
- 成長意欲の高いベンチャー企業等を対象とした「宇都宮アクセラレータプログラム」にて 10 社採択, ICT 関連や観光・スポーツ分野を中心に 4 件の企業間連携を創出

<来年度の主な取組内容>

(継続) 産学・産産連携を生み出す「出会いの場」である「オープン セッション フライデー」の開催

(継続) 中核企業の更なる成長を後押しする「官民合同による伴走型支援事業」の展開

イ 産業集積を高める企業の立地・定着の促進

- ・ 製造業を中心に本市への投資意欲は旺盛であり、企業立地・拡大再投資が着実に進んだほか、事務職の雇用が期待されるオフィス系企業や担い手が不足している農業分野への企業参入など、首都圏等からの新規立地に積極的に取り組んでいる。
- ・ 今後は、市外から本市への企業立地ニーズが引き続き高いため、新たな産業用地の確保に向け、民間活力の活用を含め、早期の事業化を図るほか、新型コロナウイルス感染症を契機とした、テレワークの拡大などのデジタル技術を活用した柔軟な働き方に対応した支援などが求められている。

<今年度の主な取組内容>

- ・ 「企業立地・拡大再投資補助金」を活用した、製造業等の設備更新・投資 8 件（見込みを含む。）
- ・ 「オフィス企業立地支援補助金」を活用した、首都圏からのオフィス新設など 3 件

<来年度の主な取組内容>

- (拡充) 新規立地や定着促進に向けた「企業立地・拡大再投資補助金」の拡充
(継続) 「宇都宮サテライトオフィス」を活用した東京圏企業の誘致

ウ 本市産業を支える中小・小規模企業、地場産業等の振興

- ・ 円滑な事業承継、中心商店街の活性化など、中小・小規模企業等の抱える多様な課題への対応や、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた飲食業や宿泊業などを中心とした、事業継続や業態転換、需要喚起など様々な経済対策のほか、農業分野における農業者の組織化や農地の集約化に向けた将来方針の策定支援、ICTやドローンなどの農業現場への導入促進による生産性・競争力の向上等に積極的に取り組んでいる。
- ・ 今後は、新型コロナウイルス感染症による影響が依然続いていることから、感染状況を見極めながら、事業継続や業態転換、需要喚起などの中小・小規模企業等の支援の継続に加え、農業分野においても、更なる農地の集約化やICTを用いた栽培管理の見直しなど、担い手の減少に対応する生産性の向上に対する支援などが求められている。

<今年度の主な取組内容>

- ・ 事業承継に向けた早期・計画的な取組に対する意識醸成や支援対象の掘り起こしを図る「事業承継セミナー」を2回開催（参加者延べ108名）
- ・ 市内21地区において「実質化された人・農地プラン（担い手への農地集積・集約化を図るための将来方針）」を実現するための工程表を策定
- ・ ICT環境測定機器と連動し、園芸施設の環境制御を自動化する環境制御装置や水田ICT水管理装置、農業用ドローンの導入費を助成（園芸作物1件、土地利用型作物2件）

<来年度の主な取組内容>

- (拡充) 「事業承継セミナー」の開催回数の増加や内容の拡充及び新たに栃木県事業引継ぎ支援センター職員による市庁舎での相談窓口を毎月設置予定
(拡充) ICTを活用したほ場環境制御の自動化の取組支援

エ 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上

- ・ 大谷地域において、新たな観光コンテンツ等の創出や大谷夏いちごのほ場整備・ブランド化の推進、観光施設の開発許可基準の緩和を受けた飲食店等の新規出店など新たな産業の創出と振興が着実に進んでいるほか、ジャパンカップサイクルードレースやFIBA3x3など国際的なスポーツイベントの開催等を通じて、本市の魅力発信に積極的に取り組んでいる。
- ・ 今後は、令和4年度に供用開始予定のJR宇都宮駅東口交流拠点施設を核としたMICの誘致促進に向けた対応や、「いちご一会とちぎ国体」の開催、LRTの開業等を契機ととらえ、更なる本市の魅力発信や滞在時間の延伸、消費拡大の促進など、ポストコロナに対応した観光誘客策が求められている。

<今年度の主な取組内容>

- ・ 大谷地域における新たな産業の創出と振興の進展（飲食・物産・体験機能を有する複合施設1件開業、大谷夏いちごの新規参入2社、採石場跡地を活用した「体験型アート」の企画展等）
- ・ ウェブ上でプロ選手が競う「デジタルジャパンカップ」及びアマチュア選手が参加する「オープンレース」を開催し、「自転車のまち」の魅力を幅広く発信

<来年度の主な取組内容>

- (新規) ICTを活用した「いちご」、「トマト」の品質・収量の向上に向けたモデル栽培の支援
- (拡充) 宇都宮駅東口交流拠点施設の開業を契機とした、コンベンション開催支援制度の充実やネットワーク体制の構築
- (拡充) FIBA3x3ワールドツアー開幕戦「うつのみや オープナー」の開催誘致

オ 産業活動の源となる人材の確保と育成

- ・ 高校生を対象とした地元就職への意識醸成を図るイベントの開催や、JAや農業公社などの関係機関と連携した新規就農者の確保・定着支援などの取組を強化しているほか、テレワークなど新たな働き方に対応するためのセミナーの開催、新しい事業等などリスクに対し挑戦する姿勢であるアントレプレナーシップ醸成などを通じ、次代を担う人材の確保・育成に積極的に取り組んでいる。
- ・ 今後は、新型コロナウイルス感染症を契機とした社会経済環境の変化を受け、雇用環境が急激に変化していることから、安定的な雇用の確保とともに、あらゆる産業でデジタル分野を始めとする高度人材やグローバルに活躍できる人材の需要拡大への対応などが求められている。

<今年度の主な取組内容>

- ・ 県外に進学した学生等に対し、市内企業の魅力や本市の暮らしやすさ、働きやすさを伝えるため「宇都宮市U J I ターン就職ガイド」を改定し、市ホームページに掲載
- ・ 高校生を対象に社会で活躍する企業経営者や起業家の職業観に触れてもらい、「主体性」や「実行力」を学ぶ講義を市内高校にて開催（参加者数308名）

<来年度の主な取組内容>

- （新規） 産業雇用安定センターと連携した「中堅人材マッチングセミナー」の実施
- （継続） 将来の市内就職促進事業「じぶん×未来フェア」及び、本市から県外に進学した学生の保護者向けに、市内就職セミナーの開催

施策の柱	今年度の取組内容と来年度の方向性
<p>I. 本市産業を発展させる新事業、成長産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市産業をけん引する次世代モビリティ関連産業（航空宇宙・自動車・ロボット・情報通信）が、「第4次産業革命」や「水素社会」などの進展や本市へのLRTの導入などを契機として、さらなる飛躍を促進します。 本市の様々な企業が、新技術・新製品の開発や成長が見込める新分野への進出などにより、ニッチトップ企業へ成長するとともに、技術力や経営資源を活用して社会や地域の課題解決への貢献・協力を促進します。 中核企業や成長企業を中心とした地域内のネットワークの構築を促進し、コネクターループ企業の創出と産業集積の多極化を図ります。 将来の本市産業をけん引する新たな企業が絶え間なく創出されるよう、起業・創業を促進します。 <p>【重点取組】</p> <p>重点①：企業間や産学官金間の連携・ネットワーク化の促進 重点②：次世代モビリティ、環境・エネルギー、健康福祉の関連産業のより一層の振興 重点③：LRT導入に伴う、交通に関する産業の集積を促進 重点④：地域産業の「低炭素化」の促進 重点⑤：「環境・エネルギー産業」の立地の促進 重点⑥：ICTなどによる生産性や付加価値の向上の促進 重点⑦：「起業家」の創出支援とベンチャー企業への成長促進 重点⑧：新事業や成長産業を中心となって牽引していく企業の創出</p>	<p>● 施策実現に向けた今後の方向性</p> <p>(1) 【次世代モビリティ関連産業の更なる飛躍及び新分野への進出によるニッチトップ企業への成長や地域への貢献・協力】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域において産学官金が一体となって市内企業のイノベーション創出を活発化させるため、より実効性のある推進体制の再構築に着手するとともに、意識醸成から新事業等の創出を一貫して支援できるよう各事業内容の見直しを行う。 東京都内に設置した「宇都宮サテライトオフィス」や専門的な知識・ノウハウを有するビジネスコーディネーターを効果的に活用しながら、本市が振興を図る産業分野をはじめ、東京圏の大手企業等が興味・関心を示す分野や市内企業が参入に意欲を示す分野について、対象となり得る東京圏企業、市内企業等を絞り込み、ビジネスマッチングに向けた情報収集や伴走支援を実施する。 <p>(2) 【コネクターループ企業の創出と産業集積の多極化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融機関や産業支援機関等と連携しながら、引き続き、宇都宮市リーディング企業の候補となる企業の掘り起しを行うとともに、認定企業や認定の候補となる企業の潜在的な成長力を高めるため、積極的な情報共有に加え、国や産業支援機関等と連携した伴走支援の実施など、取組の強化を図る。 <p>(3) 【起業創業の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ベンチャー企業等成長支援事業の採択事業者と市内企業との協業や更なる成長が図られるよう、事業の実施方法を見直すとともに、採択に当たっては、市内支援機関を審査会に参加させ、多様な視点から意見を聴取するほか、うつのみや起業家支援ネットワークの参画団体等で構成する「宇都宮アクセラレーター支援チーム」において、新たに、大学及びジェトロ栃木を支援機関に新たに加え、これらの支援機関に対して、ベンチャー企業支援の必要性や意識醸成を図る「ベンチャー支援のノウハウ向上」に関するセミナーを実施することで支援体制の強化を図る。 <p>1 令和3年度に取り組んだ主な事業</p> <p>(1) 【次世代モビリティ関連産業の更なる飛躍及び新分野への進出によるニッチトップ企業への成長や地域への貢献・協力】</p> <p>重点①：企業間や産学官金間の連携・ネットワーク化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京都内に設置した「宇都宮サテライトオフィス」を活用し、東京圏の企業などとの連携を促進しており、令和3年度は市内外企業の計245社（12月末現在）に訪問し、自動車関連分野における連携創出に向けた市内企業を外資系企業との面談セッティングなど、ビジネスマッチングを9件支援した。 「スポーツのまち」、「スタートアップ×スポーツ」などをテーマに、本市の魅力・コンテンツの発信や本市に対する新たな認識を抱いてもらうためのきっかけづくりを図る「UTSUNOMIYA INNOVATION NIGHT（ウツノミヤ イノベーション ナイト）」を開催（ハイブリット）した（参加者275名）。 多種多様な人や企業の出会いの場である「Open Session Friday（オープン セッション フライデー）」を活用し、産学・産産連携事業を生み出す「出会い」の創出を促進した（参加者延べ105名）。 <p>重点②：次世代モビリティ、環境・エネルギー、健康福祉の関連産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 新技術や新製品等の開発に係る経費の一部を補助する「新産業創出支援事業補助金」により市内中小企業の研究開発から市場化までを支援することで、新産業分野における新たなビジネスの創出を図っており、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染予防等に係る新商品の開発を始め、医療・健康福祉分野やICT分野における商品化を支援している（採択件数5件（医療・健康福祉分野1件、環境・エネルギー分野1件、ICT分野2件、農業分野1件））。 <p>重点⑥：ICTなどによる生産性や付加価値の向上の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 栃木県よろず支援拠点と連携して、東図書館にて「ICT利活用促進セミナー」を開催し、経営者や創業希望者等を対象に、ICT導入による業務の効率化や商圏分析ソフト（ミーナ）の活用方法、市・国のICT導入に係る補助金の紹介などを行い、ICT利活用に係る意識醸成を図っている（参加者延べ20名（見込み））。 「ICT利活用促進補助事業」により、卸売・小売・サービス業の小規模事業者を対象に、予約管理サイトの構築やパッケージソフト等の導入費用の一部を補助した（申請件数1件）。 「ものづくりIT・IoT化促進事業」により、製造業の小規模事業者を対象に、ITコーディネータ派遣によるICT導入支援を実施した（参加事業者5者）。 <p>(2) 【コネクターループ企業の創出と産業集積の多極化】</p> <p>重点⑧：新事業や成長産業を中心となって牽引していく企業創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内に本社を置き、売上や雇用において一定の規模を有し、企業間の取引などにおいて地域経済に貢献している成長性の高い企業を「宇都宮市リーディング企業」として認定し、定期的なアフターフォローや新製品開発、販路拡大、設備投資等に係る補助金の要件緩和や上乗せ補助などを実施することで、地域内経済循環の向上を図っており、令和3年度においても新たに5社の認定を行った（令和4年1月現在14社認定（製造業11社、建設業2社、情報通信業1社））。 宇都宮市リーディング企業の認定企業に対し、設備投資等に係る補助金の要件緩和や上乗せ補助の活用により成長を促した（市補助金等の実績4社）。 「宇都宮サテライトオフィス」を介して、宇都宮市リーディング企業2社をWebビジネス情報誌に紹介、3回の連載記事として事業内容等を全国にPRする機会を創出した。 経済産業省が実施する「官民合同による伴走型支援事業」を活用し、宇都宮市リーディング企業の候補企業1社に対して、国や専門機関との連携により、更なる企業の成長を後押しする仕組みを試行的に開始した。 <p>(3) 【起業創業の促進】</p> <p>重点⑦：「起業家」の創出支援とベンチャー企業への成長促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ベンチャー企業等成長支援事業（宇都宮アクセラレータープログラム）」により、成長意欲の高いベンチャー企業などを対象に、大手企業や投資家からのメンタリングなどを実施するとともに、地域で継続的な自立支援をするため、金融機関や企業、大学などで構成する「支援チーム」の設置により、地域一体となって企業の成長支援に取り組んでおり、令和3年度においては、東京圏のスポーツテック企業が市内プロスポーツチームの実施事業と連携する機会を創出するなど、ICT関連企業や観光・スポーツ分野を中心に4件の企業間連携が創出され、ベンチャー企業等の事業加速を促進している（採択事業者10社（ICT分野3社、観光・スポーツ分野3社、医療福祉分野2社、農業分野2社））。

施策の柱	今年度の取組内容と来年度の方向性
<p>Ⅱ. 産業集積を高める企業の立地・定着の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ネットワーク型コンパクトシティ」における清原工業団地など8つの「産業拠点」とその周辺を中心に、高い生産性や付加価値、競争力などを生み出すことができる高度な産業の集積を図り、さらなる拠点化を促進します。 ・市外からの新たな企業の立地や、既立地企業の定着と拡大再投資、地域内での強い取引関係の構築を促進し、さらなる産業集積を図ります。 ・東京圏への転出超過が続く「若年女性」や担い手不足の「農業」などの受け皿となる企業の立地を促進します。 <p>【重点取組】</p> <p>重点⑧：新事業や成長産業を中心となって牽引していく企業創出(再掲)</p> <p>重点⑨：既存企業の定着や拡大再投資に向けた支援の強化</p> <p>重点⑩：新たな産業用地の開発推進</p> <p>重点⑪：市外からの本社機能の移転促進とオフィス系企業の立地促進</p> <p>重点⑫：農業参入企業の立地促進</p>	<p>● 施策実現に向けた今後の方向性</p> <p>(1) 【高度な産業の集積を図り、さらなる拠点化を促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存産業用地の立地率がほぼ100%である中、市外からの企業立地ニーズは引き続き多いため、これらのニーズに対応できる新たな産業用地の確保に向け、民間事業者による産業団地開発を含め、新たな産業団地の早期事業化を図る。 <p>(2) 【市外からの新たな企業の立地】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の低未利用地等の情報収集に努めながら、企業立地及び既存企業の定着促進に向け、企業のニーズに即した支援を行うとともに、企業ニーズや立地による費用対効果を見極めながら、企業の市内立地を後押しする利用しやすい制度となるよう、制度の改善を検討する。 ・都内に設置した「宇都宮サテライトオフィス」を活用しながら、新たに市外企業のシェアオフィス等に対象を拡大したオフィス企業立地支援補助金を始め、本市の充実した補助制度や優れたビジネス環境を効果的にPRすることで、本社機能・オフィス企業の立地促進を図る。 <p>1 令和3年度に取り組んだ主な事業</p> <p>(1) 【高度な産業の集積を図り、さらなる拠点化を促進】</p> <p>重点⑩：新たな産業用地の開発推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市南部地域における産業団地開発に向け、地元地権者を中心とした土地区画整理組合設立準備会に対し、市が土地区画整理法に基づく技術的援助等を行いながら、民間を主体とした土地利用計画の検討等が進んでいる。 <p>(2) 【市外からの新たな企業の立地】</p> <p>重点⑧：新事業や成長産業を中心となって牽引していく企業創出(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に本社を置き、売上や雇用において一定の規模を有し、企業間の取引などにおいて地域経済に貢献している成長性の高い企業を「宇都宮市リーディング企業」として認定し、定期的なアフターフォローや新製品開発、販路拡大、設備投資等に係る補助金の要件緩和や上乘せ補助などを実施することで、地域内経済循環の向上を図っており、令和3年度においても新たに5社の認定を行った(令和4年1月現在14社認定(製造業11社、建設業2社、情報通信業1社))。(再掲) ・経済産業省が実施する「官民合同による伴走型支援事業」を活用し、宇都宮市リーディング企業の候補企業1社に対して、国や専門機関との連携により、更なる企業の成長を後押しする仕組みを試行的に開始した。(再掲) <p>重点⑨：既存企業の定着や拡大再投資に向けた支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造業を中心に設備更新・投資は堅調であり、令和3年度において4件の「企業立地・拡大再投資補助金」の申請(事前届出を含む。)があり、既立地企業の定着促進・拡大再投資が着実に進んでいる。 <p>重点⑪：市外からの本社機能の移転促進とオフィス系企業の立地促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都内からのオフィスの新設など、3社から「オフィス企業立地支援補助金」の申請(事前協議を含む。)があり、若者や女性のニーズが高い「事務職」の雇用の創出が期待されるオフィス企業の立地は着実に進んでいる。 <p>重点⑫：農業参入企業の立地促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大谷地区における夏秋いちごの産地化を推進するため、これまでの「農業参入フェア」への出展による企業誘致PRや個別の産地化PRにより、合計4社が生産を開始したほか、新たに2社が令和4年春の生産に向けた準備を開始しており、国や市の補助事業を活用したほ場整備に向けて、地元や参入企業との調整を行うなど、事業の実施を支援した。 ・清原地区において、令和3年度から露地野菜の生産に参入した企業に対して、関係機関と連携した農地の調整などに取り組み、生産拡大を支援した。 <p>2 令和4年度に注力する主な施策・事業</p> <p>(1) 【高度な産業の集積を図り、さらなる拠点化を促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 《拡充》 重点⑩ ・新規立地や増設・建替えの促進に向けた「企業立地・拡大再投資補助金」の拡充 《継続》 重点⑩ ・産業団地開発の早期事業化の促進(立地促進に向けた基礎調査や民間開発主体への支援等) <p>(2) 【市外からの新たな企業の立地】</p> <ul style="list-style-type: none"> 《継続》 重点⑪ ・「オフィス企業立地支援補助金」の活用促進 ・「宇都宮サテライトオフィス」を活用した東京圏企業の誘致

施策の柱	今年度の取組内容と来年度の方向性
<p>Ⅲ. 本市産業を支える中小・小規模企業、地場産業等の振興</p> <p>・本市の事業所数の99%以上を占める「中小・小規模企業」、地域資源を活用し独自の技術を継承する「地場産業」、市民の食を支える「農業者」が、少子高齢化やグローバル化、情報通信技術の進化などの社会経済環境の変化と、各事業者が抱える多様な課題に的確に対応し、持続的に成長できるよう生産性と創造性の向上を促進します。</p> <p>【重点取組】</p> <p>重点⑬：事業承継や技術承継の担い手確保・育成の強化 重点⑭：中心商店街をはじめとする地域商業の活性化促進 重点⑮：農業の組織化や農地の集約化による生産力の向上 重点⑯：国内・海外への販路拡大の促進 重点⑰：ICTなどによる生産性と付加価値の向上の促進(再掲)</p>	<p>● 施策実現に向けた今後の方向性</p> <p>(1) 【各事業者が抱える多様な課題への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に策定した、本市の工業、商業・サービス業を主に対象分野とし、農業、観光も連携した中小企業の振興を図る「うつのみや中小企業応援プラン」において、事業承継や地域経済循環、生産性向上、雇用創出など4つの「戦略事業」を掲げており、「戦略事業」に優先的・重点的に取り組むため、商工会議所や事業承継・引継ぎ支援センターなど、各関係機関と連携や情報共有を行いながら、適切な支援策を検討・実施していく。 <p>(2) 【生産性と創造性の向上を促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産性向上に重要なICT導入を促進するため、身近なICT導入事例をテーマとしたセミナーなど開催し、特に小規模事業者や農業者のICT化の促進に取り組む。 「稼げる農業」の実現に向けて、農地の集積・集約化やスマート農業の推進による生産性の向上に取り組むとともに、需要に応じた作物の生産振興や農産物のブランド向上による売れる農産物づくりに取り組んでいく。 <p>1 令和3年度に取り組んだ主な事業</p> <p>(1) 【各事業者が抱える多様な課題への対応】</p> <p>重点⑬：事業承継や技術承継の担い手確保・育成の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内事業者の円滑な事業承継を支援するため、「事業承継セミナー」を栃木県事業引継ぎ支援センターと開催し、事業承継に向けた早期・計画的な取組に対する意識醸成や支援対象の掘り起こしを図った(年2回開催、参加者数延べ108名)。 認定農業者などを対象に第三者承継のための「フロー」や情報集約のための「カルテ」を作成し、関係機関と共有しながらマッチングを図っている。 運営組織の解散に伴う城山地区における農産加工施設の経営移譲について、継承希望者とのマッチングや資産の整理など、円滑な経営移譲に向けた支援に取り組んでいる(R4.4移譲予定)。 <p>重点⑭：中心商店街をはじめとする地域商業の活性化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 中心商業地の空き店舗等への新規出店に係る経費の一部を補助する、「中心商業地出店等促進事業補助金」の活用を促進し、中心商業地の活性化及び商業の振興を図っている(認定件数18件(見込み))。 商店街等の魅力向上等を目的として実施する取組に係る経費の一部を補助する、「魅力ある商店街等支援事業補助金」の活用を促進し、販売促進など、地域商店街等の活性化を図った(補助件数40件(見込み))。 <p>重点⑯：国内・海外への販路拡大の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国規模以上の展示会等への出展に際し、販路開拓支援事業者補助金の活用を促すことで、市内中小企業等の新たな販路や取引先、事業提携先等の開拓を図った(活用件数3件(卸・小売業2社、情報通信業1社))。 <p>(2) 【生産性と創造性の向上を促進】</p> <p>重点⑮：農業の組織化や農地の集約化による生産力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関等と連携し、地域会合等における地域の将来方針等の検討支援に取り組み、市内21地区において「実質化された人・農地プラン(担い手への農地集積・集約化を図るための将来方針)」を実現するための工程表を策定し、農業者の間で共有した。 上福岡地区における国や市の補助事業を活用した水田の再整備意向に対し、事業採択に向けた支援を実施したほか、水田の大区画化を促進するため、地域会合等において事業の提案を行うなどし、市内20地区の上記プランの実現に向けた工程表に位置付けた。 瑞穂野地区において、地域会合に参画するなどし、関係機関と連携しながら地域の合意形成を支援したことにより、令和4年1月に集落営農組織が設立された。 <p>重点⑰：ICTなどによる生産性と付加価値の向上の促進(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 栃木県よろず支援拠点と連携して、東図書館にて「ICT利活用促進セミナー」を開催し、経営者や創業希望者等を対象に、ICT導入による業務の効率化や商圏分析ソフト(ミーナ)の活用方法、市・国のICT導入に係る補助金の紹介などを行い、ICT利活用に係る意識醸成を図った(参加者延べ20名(見込み))。(再掲) 「ICT利活用促進補助事業」により、卸売・小売・サービス業の小規模事業者を対象に、予約管理サイトの構築やパッケージソフト等の導入費用の一部を補助した(申請件数1件)。(再掲) 「ものづくりIT・IoT化促進事業」により、製造業の小規模事業者を対象に、ITコーディネータ派遣によるICT導入支援を実施した(参加事業者5者)。 JAが実施するICT環境測定機器を活用した、いちご・トマトのモデル栽培事業を支援した(モデル事業取組農家数20名(いちご12名、トマト8名))。 ICT環境測定機器と連動し、園芸施設の環境制御を自動化する環境制御装置や水田ICT水管理装置、農業用ドローンの導入費の助成を行った(助成件数3件(園芸作物1件、土地利用型作物2件))。 「宇都宮スマートリリーコンソーシアム」によるAIを活用した害虫予察及び自動薬剤散布等によるユリの低コスト生産モデルの実証事業の支援に取り組み、関係機関と連携しながら現地視察会を開催するなど、他の生産者等に対する生産技術の普及を図った。 <p>2 令和4年度に注力する主な施策・事業</p> <p>(1) 【各事業者が抱える多様な課題への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 《拡充》 重点⑬ ・「事業承継セミナー」の開催回数の増加や内容の拡充、新たに栃木県事業引継ぎ支援センター職員による本庁舎での相談窓口を毎月設置予定 《継続》 重点⑯ ・農業者のマーケティング力向上による販路拡大 <p>(2) 【生産性と創造性の向上を促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 《拡充》 重点⑰ ・ICTを活用したほ場環境制御の自動化の取組支援 [再掲] 《継続》 重点⑰ ・「ICT利活用促進セミナー」及び「ICT利活用促進補助事業」、小規模製造業向け「ものづくりIT・IoT化促進事業」の実施 《継続》 重点⑮ ・「農地の守り手・支え手」への農地管理支援 ・「実質化された人・農地プラン」に基づく組織営農及び水田再整備による大区画化の推進

施策の柱	今年度の取組内容と来年度の方向性
<p>IV. 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を最大限に活かして、製品や生産物、サービスに高い付加価値を創出し、市場規模を拡大します。 ・生産性を向上するため、企業間、産学官金間、さらには農業、商業、工業、観光業の産業間の連携を促進して、相乗効果を高めることにより、本市産業の「総合力」を向上を図ります。 <p>【重点取組】</p> <p>重点⑰：「いちご」や「大谷石」などの地場産品ブランド力向上の促進</p> <p>重点⑱：地域商社や地産地消推進店などによる農産物、特産物の販路の拡大と流通機能の強化の促進</p> <p>重点⑲：農業を起点として製造・加工・流通・販売による6次化促進</p> <p>重点⑳：ICTや工業技術を活用した農業者の生産性向上や、食品製造・加工業の振興</p> <p>重点㉑：大谷地域などの地域資源を活用した観光・工鉱業・農業・商業のさらなる振興と新たな産業の創出</p> <p>重点㉒：「自転車のまち」の魅力を活用したスポーツツーリズムや、経済波及効果の高い新たなツーリズムの創出の促進</p> <p>重点㉓：プロスポーツと連携した商業・工業・観光のさらなる振興</p> <p>重点㉔：コンベンション施設を活用したMICEの誘致強化や、インバウンドの推進による長期滞在型の誘客の促進</p> <p>重点㉕：LRT整備による「都市拠点」や「産業拠点」、「観光拠点」における経済活動の活性化と、交流人口の増加の促進</p>	<p>● 施策実現に向けた今後の方向性</p> <p>(1) 【地域資源を最大限に活かした、製品や生産物、サービスの高付加価値化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市資源を活用して、他の地域にない新たな価値や高付加価値な製品・商品・技術の創出を促進するため、「農業」、「商業」、「工業」、「観光」の産業間連携を促進させ、特に「大谷地域」や駅東口整備事業のコンベンション施設、LRTなど、本市の特性と特色ある資源を活用した新たな産業振興に取り組んでいく。 ・新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、日本で唯一認定されている「UCIプロシリーズ」の「ジャパンカップサイクルロードレース」を開催し、「自転車のまち」としての本市の魅力を発信するとともに、県内外からの誘客促進を図る。また、「3x3ワールドツアー」の磨き上げや東京オリンピックを契機に盛り上がり期待される都市型スポーツ（アーバンスポーツ）など、新たなツーリズムとなりうる資源の創出を促進していく。 <p>(2) 【生産性を向上させる企業間、産学官金間、さらには農業、商業、工業、観光業の産業間の連携促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他分野の企業同士がマッチングすることで、新たな事業や新技術・新製品につながるため、積極的な異業種交流ができる機会の創出に取り組んでいく。 ・プロスポーツチームが有する集客力や発信力などの強みを生かし、ホームゲーム・レース会場において、本市観光情報等のPRを行うとともに、ホームゲーム等に訪れた方を市内観光地や飲食店へ誘導を図るなど、プロスポーツチームとの連携策に取り組む。 <p>1 令和3年度に取り組んだ主な事業</p> <p>(1) 【地域資源を最大限に活かした、製品や生産物、サービスの高付加価値化】</p> <p>重点⑰：「いちご」や「大谷石」などの地場産品ブランド力向上の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大谷夏いちごのブランド力向上のため、ブランド農産物を紹介する冊子に掲載しPRを実施、また大谷石のブランド力向上のため、大谷石材協同組合、国内外で活躍する建築家である「大谷石大使」と連携し、大谷石の利用促進に向けた意見交換やPR活動の検討などに取り組んだ。 <p>重点⑱：地域商社や地産地消推進店などによる農産物、特産物の販路の拡大と流通機能の強化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京圏で販路拡大の可能性が高い5品目について、JAうつのみやなど農業関連団体と連携しながら、消費者へのアンケート調査などのマーケティング調査を実施し、マーケティング戦略の立案、戦略に基づく実行策の検討等を行った。 <p>重点㉑：大谷地域などの地域資源を活用した観光・工鉱業・農業・商業のさらなる振興と新たな産業の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「旧大谷公会堂」などを活用した大谷周辺地域の周遊の拠点となる「(仮称)大谷観光周遊拠点施設」の整備工事に着手した。 ・平成30年度から実施している「立地基準の緩和」を含めた観光施設の積極的な立地誘導などにより、大谷夏いちごを使用したスイーツなどの飲食店や、地元農産品などを扱う物産展、大谷石を使ったクラフト体験などの機能を併せ持った複合施設1件の立地に繋がった。 ・大谷夏いちごの産地化が進められている上駒生地区において、大谷夏いちごの圃場整備を進めるとともに、新たに2者が参入するなど大谷夏いちごの安定した生産体制の構築に向けた取組を実施した。 ・地域資源を生かした新たな観光コンテンツ創出に向け、官民連携のもと、大谷石採取場跡地を活用した「体験型アート」の企画展の開催やグリーンスローモビリティでの散策と観光施設の入場料などがセットのお得な「ワンデイパスポート」を活用した周遊サービスの提供を行った。 ・大谷石採取場跡地に賦存する冷熱エネルギーを活用した地上保冷倉庫について、地元での利用だけでなく県内の複数企業による熟成商品の開発のための利用が開始されるなど、冷熱エネルギーを活用した事業が推進された。 <p>重点㉒：「自転車のまち」の魅力を活用したスポーツツーリズムや、経済波及効果の高い新たなツーリズムの創出の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、「2021ジャパンカップサイクルロードレース」を中止したが、昨年引き続き、オンライン上で国内外のプロ選手が仮想のジャパンカップコースを走る「デジタルジャパンカップ」を開催した（出場選手18チーム43名、うち海外5チーム14名）。また、デジタルジャパンカップに合わせて、アマチュア選手等が参加する「オープンレース」を開催した（出場選手23か国90名）。さらに、これらのレースを国内外にライブ配信したほか、Web上にジャパンカップの広告を掲出するデジタルマーケティングを実施し、ジャパンカップの開催地としての「自転車のまち」の魅力を幅広く発信できた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、「FIBA3x3ワールドツアーうつのみやマスターズ2020」の開催を中止したが、大会主催者であるFIBA（国際バスケットボール連盟）から新たに提案のあったワールドツアー開幕戦「オープナー」の令和4年度からの誘致開催に向けて、FIBAとの調整や営業活動などに取り組んだ。 ・スマートフォンのGPS機能を活用して北西部地域を周遊する「ライドアラウンド」イベントを開催し、自転車での周遊を促した。 <p>重点㉔：コンベンション施設を活用したMICEの誘致強化や、インバウンドの推進による長期滞在型の誘客の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MICE誘致強化のため、県内大学や地元企業をはじめ、首都圏の団体等に対する訪問営業活動を実施している。 ・開催地としての魅力向上を図るため、ユニークメニューの開発やテクニカルビジットにおける受入企業の開拓などアフターコンベンションメニューの充実に取り組んでいる。 ・インバウンドの推進のため、令和3年度より外国人向けポータルサイトの運用を開始し、更なるコンテンツの充実を図っている。 ・市内の魅力的な文化施設等を活用した外国人向け体験型観光コンテンツを造成を進めている。

施策の柱	今年度の取組内容と来年度の方向性
	<p>(2) 【生産性を向上させる企業間, 産学官金間, さらには農業, 商業, 工業, 観光業の産業間の連携促進】</p> <p>重点⑱: 農業を起点として製造・加工・流通・販売による6次化促進 ・アグリネットワークの活動により, 6次化の新商品開発は着実に進行している(採択件数5件)。</p> <p>重点⑳: ICTや工業技術を活用した農業者の生産性向上や, 食品製造・加工業の振興 ・農業分野における新産業創出支援事業補助金の活用を促進し, ICTによるビニルハウスの遠隔制御システム開発を支援した(農業分野の採択件数1件)。</p> <p>重点㉓: プロスポーツと連携した商業・工業・観光のさらなる振興 ・栃木SCのホームゲーム時に, 大型ビジョンを活用して本市の観光地や飲食店を栃木SC選手が紹介するPR動画を放映したことにより, ホームゲームを観戦に訪れる方々の本市観光地等への誘導を図ることができた。 ・3x3の魅力の発信に向けて, 宇都宮ブレックスのホームゲーム時に, 大型ビジョンを活用して3x3の魅力を宇都宮ブレックス選手が紹介するPR動画を放映しているほか, ジャパンカップの魅力発信に向けて, 宇都宮ブリッツェンのレースを活用し, PRバナーを掲出することを予定している。</p> <p>重点㉕: LRT整備による「都市拠点」や「産業拠点」, 「観光拠点」における経済活動の活性化と, 交流人口の増加の促進 ・北西部地域を結ぶ周遊バス「くるくるバス」の運行に取り組むとともに, 官民連携組織の「宇都宮観光推進委員会」において, 「プレミアム観光クーポン宇都宮」の販売により, 誘客促進を図った。</p> <p>2 令和4年度に注力する主な施策・事業</p> <p>(1) 【地域資源を最大限に活かした, 製品や生産物, サービスの高付加価値化】</p> <p>《新規》 重点㉑ ・ICTを活用した「いちご」, 「トマト」の品質・収量の向上に向けたモデル栽培の支援 《新規》 重点㉒ ・森林公園の魅力向上に向けた再整備に係る民間事業者の選定 ・「食」「体験」などの地域資源を豊富に有する大谷周辺地域において, テレワークと余暇活動を一体的に体験できるワーケーション事業を実施</p> <p>《新規》 重点㉓ ・プロスポーツチームと連携した本市観光情報等の発信 《拡充》 重点㉔ ・宇都宮駅東口交流拠点施設の開業を契機とした, コンベンション開催支援制度の充実やネットワーク体制の構築 《拡充》 重点㉑ ・稲作等の生産コスト低減を図るための機械導入経費補助(ドローンや水管理センサー等)の拡充 《拡充》 重点㉒ ・「旧大谷公会堂」を活用した観光周遊拠点施設の整備 《拡充》 重点㉓ ・新カテゴリー「UCIプロシリーズ」としてジャパンカップサイクルロードレースの開催 ・FIBA3x3ワールドツアー開幕戦「うつのみや オープナー」の誘致開催</p> <p>《継続》 重点⑰ ・「ブランド農産物」の統一マークの活用促進 《継続》 重点⑱ ・「地産地消推進店」の認定と活用 ・立案したマーケティング戦略に基づく実行策の展開に向けた東京圏でのテスト販売の実施</p> <p>《継続》 重点㉒ ・「旧大谷公会堂」などを活用した大谷周辺地域の周遊の拠点となる観光周遊拠点施設の整備 ・「大谷特性活用支援事業補助金」による地域資源を活用した商品, 体験型コンテンツの開発・事業化の支援 ・大谷地域でのグリーンスローモビリティの本格運行に向けた運営体制やサービス提供方法等の整理</p> <p>(2) 【企業間, 産学官金間, さらには農業, 商業, 工業, 観光業の産業間の連携促進】</p> <p>《継続》 重点⑱ ・「アグリビジネス創出促進事業」における支援内容の拡充 《継続》 重点㉒ ・回遊性向上に向けた交通インフラの整備 ・観光交通社会実験などを通じた大谷地域の交通環境向上策の検討 ・「観光振興促進事業補助金」の活用による出店の促進と地域の魅力向上</p> <p>《継続》 重点㉕ ・「宇都宮観光推進委員会」における官民一体となった誘客促進</p>

施策の柱	今年度の取組内容と来年度の方向性
<p>V. 産業活動の源となる人材の確保と育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、女性を中心とした若年層の東京圏への転出超過などが続く中、企業の最も重要な経営資源である産業人材を確保するため、地元での就職促進や若者のUターン就職支援の強化、子育てと仕事を両立できる環境の整備、女性の雇用創出効果が高い企業の立地を促進します。 ・伝統技術や高度技術の「担い手」や、新たな事業を創出する「起業家」など、地域産業を牽引する人材の確保・育成を図ります。 ・次代を担う若者の職業観・就業観・起業家精神を醸成します。 <p>【重点取組】</p> <p>重点⑯：Uターン就職・地元進学者の地元就職・就農支援の強化</p> <p>重点⑰：「高度人材」、地域産業を牽引する多様な人材確保・育成</p> <p>重点⑱：「起業家」の創出促進</p> <p>重点⑲：「働き方改革」の推進</p> <p>重点⑳：新規就農者の確保・育成</p> <p>重点㉑：市外からの本社機能の移転促進とオフィス系企業の立地促進【再掲】</p> <p>重点㉒：事業承継や技術承継の担い手確保・育成の強化【再掲】</p>	<p>● 施策実現に向けた今後の方向性</p> <p>(1) 【地元での就職促進や若者のUターン就職支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学進学前に市内企業を認知してもらい、都内に進学しても、Uターンで地元就職に結びつくような長期視点に立った事業を実施していくとともに、市内の企業情報を広く発信し周知に取り組んでいく。 <p>(2) 【子育てと仕事を両立できる環境の整備、女性の雇用創出効果が高い企業立地を促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活スタイルに合った兼業・副業やテレワークなど、多様な働き方が可能になっていくことから、国の動向を踏まえながら労働環境の整備に取り組む。 ・都内に設置した宇都宮サテライトオフィスを活用しながら、新たに市外企業のシェアオフィス等を対象に拡大したオフィス企業立地支援補助金を始め、本市の充実した補助制度や優れたビジネス環境を効果的にPRすることで、本社機能・オフィス企業の立地促進を図る。(再掲) <p>(3) 【新たな事業を創出する「起業家」の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業機運の醸成に資する事業を実施してきたことから、創業者数は増加しているものの、更なる起業希望者の掘り起こしを行うため、宇都宮ベンチャーズやうつのみや起業家支援ネットワークと連携し、若者や女性・シニアなどの幅広い世代の起業・創業への興味関心を高めるとともに、実際に起業に踏み出すきっかけとなる効果的な支援事業に取り組んでいく。 <p>1 令和3年度に取り組んだ主な事業</p> <p>(1) 【地元での就職促進や若者のUターン就職支援】</p> <p>重点⑯：Uターン就職・地元進学者の地元就職・就農支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生を対象に、市内企業の存在や魅力、将来の仕事に必要な「学び」を認識することで、地元就職への意識醸成を図ることを目的に実施する「じぶん×未来フェア」は、新型コロナウイルス感染症拡大の観点から、中止としたが、代替として「若者雇用促進・定着事業」にて、「じぶん×未来フェア」に参加予定であった企業等が、高校生等の若年層にアプローチする事業所向けセミナーを実施した。 ・県外に進学した学生等に対し市内企業の魅力や本市の暮らしやすさ、働きやすさを伝えるため、「宇都宮市Uターン就職ガイド」を改訂し、市ホームページに掲載するとともに、首都圏の大学や市内の高校のほか、東京都内にある「とちぎUターン就職サポートセンター」などへ設置することに加え、市内高校の1, 2年生のキャリア教育で活用してもらえるよう、働きかけを行った。 <p>重点⑳：新規就農者の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県・JA・農業公社等の関係機関との連携により、営農検討段階から就農・定着までの切れ目ない支援に取り組むとともに、首都圏で開催される「新農業人フェア」等において本市農業を積極的にPRし、新規就農者を22名(令和2年度実績、令和3年度実績は現在集計中)確保した。 <p>(2) 【子育てと仕事を両立できる環境の整備、女性の雇用創出効果が高い企業立地を促進】</p> <p>重点㉑：「働き方改革」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革に係る、法令改正や支援制度などの内容を、事業者向けに作成した「事業所便利帳」及び労働者向けに作成した「働くあなたのサポートガイド」に掲載して、市ホームページや商工会議所等を通じて周知啓発を図るなど、「働き方改革」の推進に向けた取組を実施した。 <p>重点㉒：市外からの本社機能の移転促進とオフィス系企業の立地促進(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都内からのオフィスの新設など、3社から「オフィス企業立地支援補助金」の申請(事前協議を含む。)があり、若者や女性のニーズが高い「事務職」の雇用の創出が期待されるオフィス企業の立地は着実に進んでいる。(再掲) <p>(3) 【新たな事業を創出する「起業家」の育成】</p> <p>重点㉓：「高度人材」、地域産業を牽引する多様な人材確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の高校や企業、県などで構成する「ものづくりコンソーシアム」に参画し、高等学校と地域との共同による実践型技術者の育成に向けた検討や意見交換を実施した。 <p>重点㉔：「起業家」の創出促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続的に起業家精神溢れる人材を創出するため、大学と連携して「起業家精神養成講座」を開催していたが、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ開催を見送った。 ・多くの有望なベンチャー企業を発掘するため、本市が運営する起業家支援施設である「宇都宮ベンチャーズ」の紹介動画を作成するなど、プロモーションを強化するとともに、「宇都宮ベンチャーズ」入居企業等を対象とした「会計力強化セミナー」を開催し、起業・創業に必要な知識を習得できる実践的なセミナーを実施することで、事業の継続的な成長・継続を図った(参加者延べ数10名)。 ・自身のキャリアを検討し始める高校生を対象に、社会で活躍する企業経営者や起業家の職業観に触れてもらい、「主体性」や「実行力」を学ぶ講義を市内の高校にて開催した(参加者数308名)。 <p>2 令和4年度に注力する主な施策・事業</p> <p>(1) 【地元での就職促進や若者のUターン就職支援】</p> <p>≪継続≫ 重点⑯ ・ 将来の市内就職促進事業「じぶん×未来フェア」及び、本市から県外に進学した学生の保護者向けに、市内就職促進セミナーの開催</p> <p>(2) 【伝統技術や高度技術の「担い手」の確保】</p> <p>≪新規≫ 重点⑲ ・ 産業雇用安定センターと連携した「中堅人材マッチングセミナー」の実施</p> <p>[再掲] ≪継続≫ 重点㉒ ・ 「事業承継セミナー」の開催、栃木県事業承継・引継ぎ支援センター職員による本庁舎での相談窓口を毎月設置</p> <p>(3) 【新たな事業を創出する「起業家」の育成】</p> <p>≪継続≫ 重点㉓ ・ 「起業家精神養成講座」の実施</p>

新型コロナウイルス感染症に関する本市独自の主な経済対策

区分	事業名・概要	対象期間	実績等※
融資	<u>新型コロナウイルス感染症対策特別資金</u> ◆ 当初3年間実質無利子の低利な融資（融資限度額3,000万円）	令和2年3月～4年3月	2,710件 244.9億円
	<u>新型コロナウイルス感染症対策特別資金（借換型）</u> ◆ 据置期間終了後の返済用の借換資金（限度額3,000万円）	令和3年4月～4年3月	68件 6.6億円
事業継続支援	<u>企業等応援助成金</u> ◆ 国「持続化給付金」の対象外事業者向けの助成金（上限額：法人50万円，個人25万円）	令和2年4月～3年1月	8,461件 20.9億円 終了
	<u>新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金</u>		
	◆【第1弾】県協力金への市独自上乗せ（県支給額の1/2）	令和3年1月	2,531件 2.6億円 終了
	◆【第2・3弾】県と共同実施	令和3年2月	5,221件 2.1億円(市) 終了
	◆【第4～6弾】県協力金への市独自上乗せ(売上高の10%)	令和3年8月～9月	3,644件 6.7億円
	<u>特定事業者支援金（市版一時支援金）</u> ◆ 国「一時支援金」の対象外事業者向けの支援金（上限額：法人15万円，個人7.5万円）	令和3年3月～5月	694件 0.8億円 終了
	<u>宮の事業者支援金</u> ◆ 県「地域企業応援一時金」の対象外事業者向けの支援金（上限額：法人10万円，個人5万円）	令和3年7月～9月	852件 0.6億円 終了
<u>宮の事業継続支援金（8～10月分）</u> ◆ 国「月次支援金」・県「地域企業事業継続支援金」の対象外事業者向けの支援金（上限額：法人10万円，個人5万円）	令和3年9月～4年1月	【8月分】257件 0.2億円 【9月分】235件 0.2億円 【10月分】454件 0.3億円	

区分		事業名・概要	対象期間	実績等※
事業継続支援	固定費負担軽減 (家賃支援)	<u>家賃減免支援補助金（貸主）</u> ◆ 事業用テナント等の家賃を減免した場合にその一部を補助（補助率1/2, 上限額50万円）	令和2年6月 ～3年1月	290件 0.7億円 終了
		<u>家賃支援助成金（借主）</u> ◆ 国「家賃支援給付金」の対象外借主向けの助成金（上限額：法人75万円, 個人37.5万円）	令和2年8月 ～9月	350件 1.0億円 終了
業態転換・感染防止		<u>新業態開拓等支援補助金</u> ◆ デリバリー, テイクアウトなど, 新たに取り組む事業等の経費の一部を補助（補助率1/2, 上限額50万円）	令和2年5月 ～12月	353件 0.9億円 終了
		<u>宮の事業者感染症対策補助金</u> ◆ 県「地域企業感染症対策支援補助金」等の補助下限に満たない経費等への補助	令和3年7月 ～10月	228件 0.2億円 終了
需要喚起		<u>宮の食ベトクチケット（第1弾・第2弾）</u> ◆ 30%のプレミアム付飲食券を販売	販売期間 【第1弾】 ・令和2年6月 ～10月 【第2弾】 ・令和3年11月 ～12月	販売冊数 【第1弾】終了 ・5,000円 ×40万冊 【第2弾】 ・5,000円 ×30万冊
		<u>宮の買いトクチケット</u> ◆ 30%のプレミアム付商品券を販売	販売期間 令和3年11月	販売冊数 5,000円 ×30万冊

※ 受付中のものについては, 令和4年1月末時点の実績

「うつのみや産業振興ビジョン」中間見直しに向けた論点の整理について

1 本市産業を取り巻く環境の変化

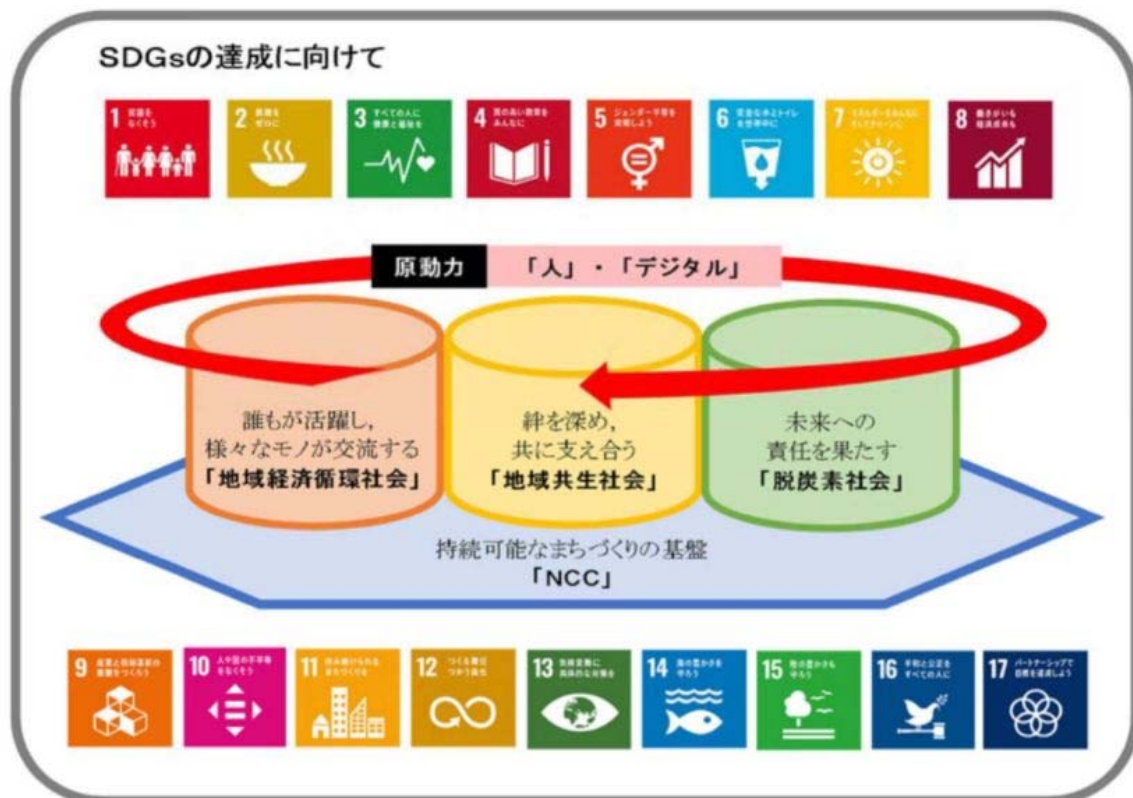
(1) 本市のまちづくりの進展

- 令和4年度策定予定の「第6次総合計画後期基本計画」に掲げる、「スーパースマートシティ」※の実現を図るため、3つの社会（「地域経済循環社会」、「地域共生社会」、「脱炭素社会」）と2つの原動力（「人」、「デジタル」）、更にその基盤となるネットワーク型コンパクトシティの推進に向け、LRTやJR宇都宮駅東口交流拠点施設、（仮称）大谷観光周遊拠点施設の整備、中央卸売市場の再整備などといった、まちづくりの基盤整備が進められている。
- 併せて、これらの基盤に加え、プロスポーツチームや大谷地域などの本市が誇る地域資源や、東京都内に設置した宇都宮サテライトオフィスを活用し、本市の魅力発信や、MICE等の誘致による交流人口の拡大など、賑わいの創出と経済の活性化に取り組んでいる。

【想定される施策・事業イメージ】

- 宇都宮サテライトオフィスを拠点とした東京圏等との交流強化
- 地域資源を最大限に活かしたMICEの戦略的な展開
- 宇都宮観光コンベンション協会を中心とした取組の充実 等

※ スーパースマートシティの構成イメージ



(2) 新型コロナウイルス感染症に係る社会経済環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症により、企業活動の停滞や雇用の悪化など、産業の種別を問わず大きな影響を受けており、依然、本市経済もその影響からの回復途上にあるほか、感染再拡大のリスクが引き続き存在するなど、状況が不透明である。
- ・ 併せて、新型コロナウイルス感染症を契機として、テレワークを始めとする働き方の変化や、リスクに対応するための企業のビジネスモデル転換など、社会経済環境を取り巻く状況が急激に変化しており、今後も現在の傾向が継続すると見込まれる。

【想定される施策・事業イメージ】

- 既存産業における新規事業創出、業態転換等の支援強化
- 新たなオフィスニーズへの対応
- 地域資源を最大限に活かしたM I C Eの戦略的な展開（再掲） 等

(3) 経済のグローバル化の進展

- ・ 新型コロナウイルス感染症を契機として、サプライチェーンの見直しが進む中、特定の国・地域への依存を回避するため、国内・地方回帰を含め、企業の活動拠点の再編・多角化が進んでいる。
- ・ TPPやRCEP等の経済連携協定の発効により、貿易や投資の自由化・円滑化に加え、人の移動や知的財産の保護、競争政策におけるルールづくりなど、様々な分野における経済の更なるグローバル化が進展している。

【想定される施策・事業イメージ】

- グローバル化に対応できる地元産業の育成・経営力強化（販路開拓、セミナー等）
- サプライチェーンの再構築への対応
- 民間活力も含めた計画的な産業用地確保 等

(4) SDGsや脱炭素化に向けた動きなどの国際的な潮流

- ・ 持続可能な社会の実現に向け、企業活動においても、社会・経済・環境（ESG）に総合的に取り組むことが求められており、二酸化炭素の排出量削減や地球環境に配慮した設備投資をはじめ、内部統制や従業員の働き方など、カーボンニュートラルやSDGsを重視した経営が、企業の競争力や人材確保、資金調達等に波及するなど、重要性が増している。
- ・ 持続可能な食料システムの構築に向け、農業分野においても、中長期的な視点で、カーボンニュートラルに貢献する化学肥料・農薬の抑制や有機農業の拡大などの環境負荷軽減に配慮した生産体制の構築が求められている。

【想定される施策・事業イメージ】

- SDGs、ESG経営の定着促進、競争力強化
- 既存産業の脱炭素化に向けた設備投資等の支援（生産過程の脱炭素化や新事業開発等）
- 社会的課題に対応する成長産業の育成・集積 等

(5) デジタル化の更なる進展や先端技術、成長産業の変化

- ・ 技術革新による精度・汎用性の向上や調達費用の低廉化などにより、AIやRPA、IoT等のデジタル技術が、製造やサービスの提供などのあらゆる事業活動において不可欠となり、自動車や航空機などの特定の最終製品で単純に区分することが難しい、半導体産業やICT関連産業などが成長産業として台頭してきた。
- ・ 農業従事者の減少・高齢化が進行し、労働力不足が深刻化する中、高い生産性と両立する持続的生産体系への転換に向け、AIやICT、ロボット技術等の先進技術を活用した生産体制の構築が求められている。

【想定される施策・事業イメージ】

- 成長産業の立地・定着支援の強化
- 既存産業における新規事業創出、業態転換等の支援強化（再掲）
- 先端技術（5G、AI等）の社会実装（スーパースマートシティの推進） 等

(6) 社会経済環境の変化に伴う雇用環境への影響

人口減少や少子高齢化に伴う労働人口の減少を始め、新型コロナウイルス感染症を契機とした柔軟な働き方の拡大、ジョブ型雇用の導入など、安定した雇用の確保に対する不確実性の増大や、デジタル分野に優れた技術を有する人材やグローバルに活躍できる人材など、いわゆる高度人材への需要の拡大など、雇用を取り巻く環境の変化が今後更に加速することが見込まれる。

【想定される施策・事業イメージ】

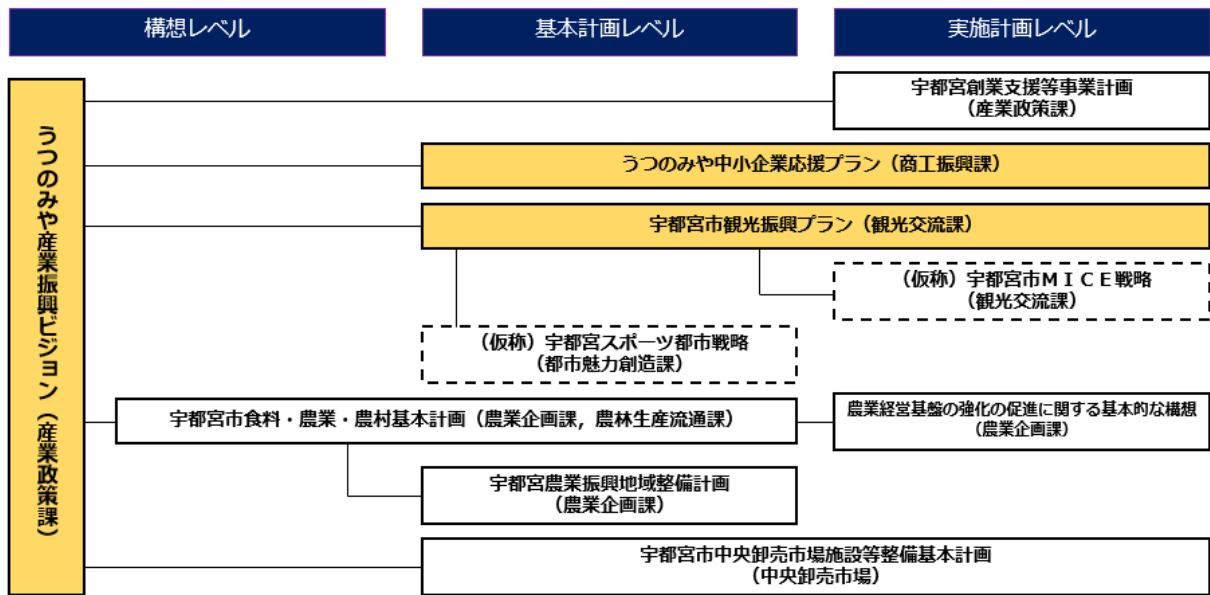
- 産業構造の転換に対応した雇用の維持・確保
- 高度人材の確保支援（副業、DX人材等）
- 移住・定住施策との一体的推進（テレワーク、ワーケーション等） 等

2 ビジョン見直しに当たっての検討の視点

- ・ 第6次総合計画後期基本計画の実現を支える「経済・産業振興の基本的な指針」として、3つの社会のうち、特に「地域経済循環社会」における施策・事業の推進に向け、関連する経済部内の行政計画等*を先導しながら、現行ビジョンの評価やまちづくりの進展、本市産業を取り巻く環境の変化等から導出した「新型コロナウイルス感染症への対応」や「経済のグローバル化」、「国際的な潮流」、「デジタル化の更なる進展への対応」、「雇用環境への変化」など様々な視点から検討を進めていく。
- ・ 本市産業・経済を取り巻く環境は複雑化しており、脱炭素化に向けた動きやDXの進展など、社会構造全体に影響を及ぼすような変化に対しても、分野横断的に視野を広げ、今後のビジョンの方向性や目標、具体的な取組を収斂させていく。

※ 検討体制のイメージは別紙参照

※ 各種計画等の体系図

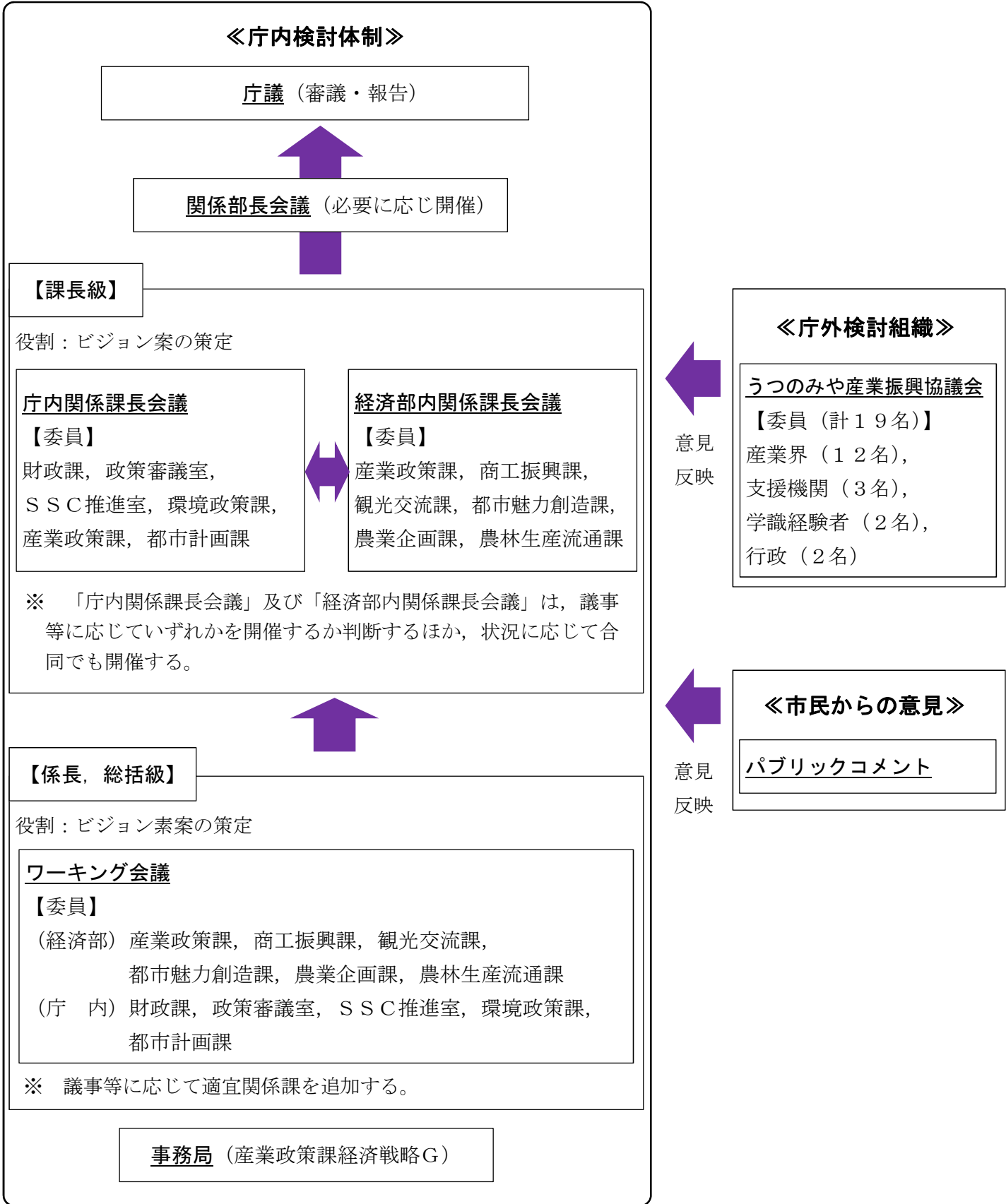


※ 破線は今年度策定中、網掛けは来年度策定予定

3 スケジュール

令和4年	5月下旬	第1回協議会 (見直しの進め方, 現行ビジョンの総括)
	7月中旬	第2回協議会 (課題抽出, 取組の方向性について)
	9月中旬	第3回協議会 (骨子 (ビジョンの構成と主な内容) について)
	11月中旬	第4回協議会 (ビジョン素案について)
5年	1月	パブリックコメント
	2月中旬	第5回協議会 (パブリックコメント結果報告, 原案について)
	3月頃	見直し後ビジョン策定

「うつのみや産業振興ビジョン」中間見直しに係る検討体制



(仮称) 宇都宮市MICE戦略 【概要版】

第1章 戦略の策定にあたって

策定の趣旨 本市においては、令和4年度に新たに宇都宮駅東口交流拠点施設が開業となることから、催事等の開催により全国から注目される機会が増加し、MICEの促進につながるが見込まれる。一方で、国内外の各都市においては、MICEの誘致活動や受入体制の強化に積極的に取り組んでおり、また、ポストコロナにおいては、リアルとバーチャルの融合による新たな開催形態への対応が求められるなど、都市間におけるMICE誘致競争は、より一層、厳しさが増すものと見込まれている。そのため、都市間競争に打ち勝ち、本市の更なる経済活性化を実現するためには、MICEの推進に産官学民が一体となり総力をあげて取り組む必要があることから、本市の魅力を活かしたMICEの推進に戦略的に取り組むため、本戦略を策定するものとする。

計画の期間 2022年度(令和4年度)から2026年度(令和8年度)までの5年間

計画の位置づけ 「第6次宇都宮市総合計画基本計画」における「魅力創造・交流の未来都市」の実現に向け、「第2次宇都宮市観光振興プラン」の推進施策「MICE等の推進」について、本市MICEを総合的・戦略的に推進するための基本的な考え方や施策の方向性 etc を取りまとめた個別計画 ※ 今後策定する「スポーツ都市戦略」とも連携を図っていく

第2章 MICEを取り巻く現状

MICEとは Meeting
 > 主に企業が実施する企業会議、大会、研修会等の会合を指す。

Incentive(T ravel)
 > 企業が従業員やその代理店等の表彰や研修等の目的で実施する旅行のことで、企業報奨・研修旅行とも呼ばれる。

Convention
 > 国際会議や学会、産業団体、政府等が開催する大規模な会議を指す。

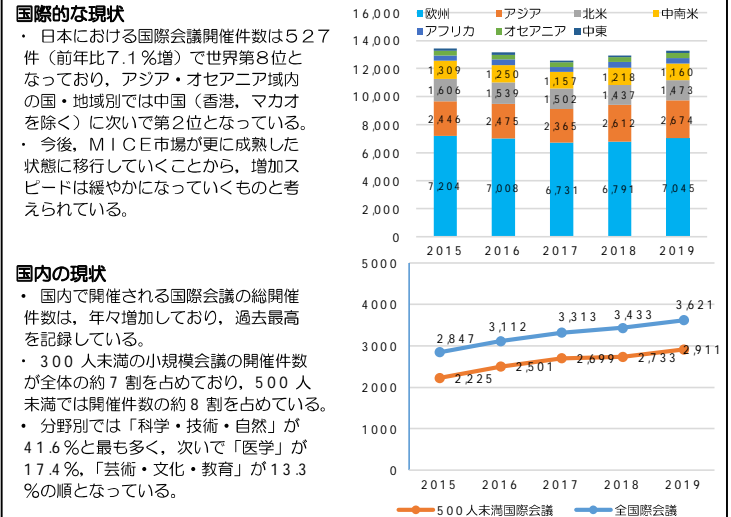
Exhibition / Event
 > 見本市、展示会やスポーツ・文化イベントなどの広範な概念。

MICEがもたらす効果

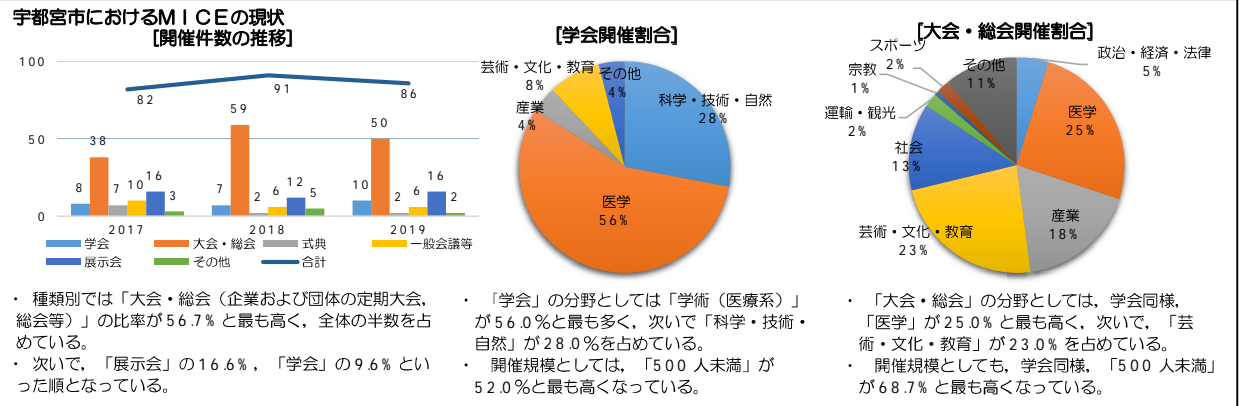
○ ビジネス・イノベーション機会の創出
 > 関係者とのネットワーク構築の機会が増加し、新たなビジネスやイノベーションの創出につながる。
 > MICEの開催を通じ、新しいアイデアやヒントが得られ、産業の活性化にもつながることが考えられる。
 > 本市の技術力や商品・サービスに対する認知・理解を深め、地域の産業振興の促進につながることを期待される。

○ 地域への経済波及効果
 > 開催地域を中心に大きな経済波及効果を生み出すことが期待されている。
 > 消費行動の裾野が広いことから、一般的な観光以上に周辺地域への経済効果を生み出すことが期待されている。

○ 都市のブランドイメージの向上
 > ビジネスや研究環境の向上につながり、これらは都市の競争力向上につながることを期待されている。
 > 情報の流通やネットワークの構築などは都市のブランドイメージの向上につながり、更には、市民の本市に対するシビックプライドの高まりにもつながる。
 > 参加者のリピーターの確保につながるなど、交流人口の増加が期待できる。



第3章 宇都宮市MICEの現状と課題



宇都宮市におけるMICEの課題
 【自都市分析(抜粋)】

項目	現状
開催内容	・ 上記「宇都宮市におけるMICEの現状」参照
アクセス性	・ 東京駅から新幹線利用で50分、仙台から65分のアクセス ・ 羽田空港から電車100分(車140分)、成田空港から電車140分(車120分)のアクセス
地域産業	・ 産業における重点分野が明確に示されている。特に、製造業では、「たばこ・飼料」、「業務用機械器具」、「輸送用機械器具」に強みを持っている
学術研究	・ 県内には国際医療福祉大学、自治医科大学、獨協医科大学など複数の医療系大学が立地しており、医療分野の学会を既に市内で誘致・開催している ・ 宇都宮大学においては工学、農学、教育研究に強みがあるが、同大学との連携が少ない
都市インフラ	・ ネットワーク型コンパクトシティをビジョンに掲げ、拠点間の交通システムの整備を進めている ・ 飲食店等が集積する東武宇都宮駅周辺とJR駅東口との間に距離がある ・ 都市の宿泊収容能力(規模)は約8,000人であり、シングル・ツインが大多数を占める
MICE施設	・ 既存の大型施設として宇都宮市文化会館や栃木県総合文化センター、マロニエプラザ等が立地。このほか、MICE施設として利用可能なホテルのバンケットが5つ存在 ・ 駅直結のコンベンション施設である宇都宮駅東口交流拠点施設が新たに供用開始 ・ 既存のMICE施設は離散して立地しておりコンベンションゾーンとして形成されていない
観光資源	・ “餃子”の知名度が群を抜いているが、大谷石やいちごなどの観光資源も有する ・ 観光資源がMICE向けに活用されていない ・ 世界遺産の日光東照宮や足利フラワーパークなど、近隣に知名度の高い観光資源が立地している
推進体制	・ MICEの推進体制は本格的な構築を今後行う段階であり、確立されていない ・ 市内事業者や市民におけるMICEの意義や政策の方向性に対する理解・意識の浸透はこれから行っていく段階である ・ 協会にMICE専任職員がおらず、ノウハウが蓄積されていない

【MICE推進のための課題】

課題①: 戦略的な誘致施策の推進	主催者に対し本市開催のメリットを強く訴求できるよう、重点誘致ターゲットの明確化を図る必要がある。
課題②: 宇都宮市の資源の有効活用	MICEに活用できる強み等を有効活用するとともに地域内での消費額を高める仕組み・仕掛けを講じる必要がある。
課題③: 推進体制の構築	既存組織の機能強化とステークホルダーとの連携による、宇都宮市としてのMICE推進体制を確立する必要がある。
課題④: 提案力のある人材の育成・確保	MICEに関する専門知識やホスピタリティの向上を目指したセミナーの開催等、人材育成と確保に努める必要がある。

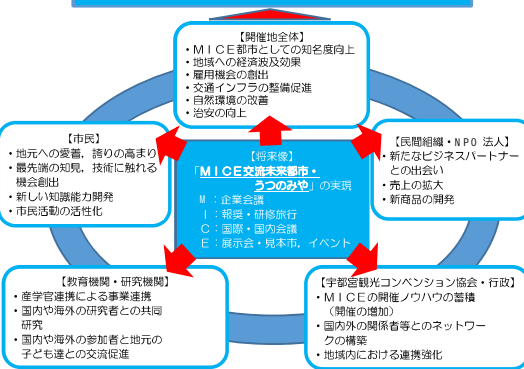
目指す将来像

魅力と交流を創出し続ける都市

～ MICE 交流未来都市・うつのみや ～

MICEを推進することにより、地域の力を結集し、宇都宮ならではの「価値」を創出・提供し続けることで、交流人口の拡大による賑わいと経済の活性化を図りながら、将来に渡って魅力と交流を創出する都市の実現を目指す。

「MICE 交流未来都市・うつのみや」の実現



宇都宮市MICEのねらい

人口減少や少子高齢化による経済規模の縮小など、地域経済の縮小が懸念されていることから、これらの悪循環を阻止し、本市経済の活性化につなげるためには、宇都宮市全体の経済規模の拡大や新しい価値の創造が必要となる。

本市においては、MICEの推進により、市内経済の活性化や「稼ぐ」都市への飛躍を図るとともに、MICE開催を通じた本市の魅力や全国に発信することで、市民の愛着や誇りを醸成し、誰もが活躍できる社会の創出を目指す。



宇都宮MICEの方向性

宇都宮市の産官学民が一丸となり、市の産業競争力、経済力向上のための手段としてMICEを位置づけ、都市の競争力向上と交流人口を拡大させる。

基本方針Ⅰ

MICE獲得に向けたプロモーションの強化

本市でのMICE獲得につなげるため、主催者が宇都宮でのMICE開催の優位性や必然性を明らかにできるように、戦略的・効果的にMICEプロモーションを展開する。

基本方針Ⅱ

MICEを活用した地域産業の活性化

宇都宮ならではの強みや資源をMICEに有効活用するとともに、MICE開催を通じたビジネス機会の創出に取り組むことで、本市における地域経済の活性化に取り組む。

基本方針Ⅲ

MICEを推進するための基盤強化

都市が一丸となり、「稼ぐ」状況を作り出していくため、関連するステークホルダーや地域住民等を巻き込みながら、オール宇都宮によるMICE推進のための基盤を強化する。

重点分野

本戦略の計画期間において、積極的に誘致を進めるべき重点分野を設定する。

- 規模軸** 300～500名程度の中小規模MICE
- 地域軸** 東京エリア・東北（仙台）エリア・県内エリア
- 分野軸** 医学・製造業（工業）・LRT関連産業・環境・エネルギー・生産性向上（スマート農業等）・次世代モビリティ（航空宇宙・ロボット、自動車・情報通信）・SDGs・地域資源の有効活用（スポーツ・大谷関連・アーバンスポーツなど）

これらのセグメントにおいて、軸として掲げる「規模軸」、「地域軸」、「分野軸」を掛け合わせ、ターゲットの絞り込みを行い、宇都宮に適したMICEの誘致を戦略的に推進する。

※「産業振興ビジョン」等の各種計画の改定に合わせ、今後、見直しの可能性あり

宇都宮市MICE基本戦略

目指す将来像の実現に向け、以下の基本施策等を上げるとともに、産官学民が一丸となりMICE振興に取り組む。

基本施策1
宇都宮の強みや特徴を活かしたMICEの誘致【基本方針Ⅰ、Ⅲ】

マーケティングに基づく戦略的な誘致活動を展開するとともに、本市の魅力や訴求力が高いプロモーションの強化に取り組むことで、多くのMICE獲得を目指す。

施策①：都市プロモーション・誘致活動の強化

- 重点分野における誘致ターゲットの設定
- 重点誘致ターゲットを中心とした主催団体等への継続的なセールス活動
- MICEの開催ノウハウの蓄積
- 主催者等に対する訴求力が高いプロモーションツールの開発
- 開催地決定に影響のある主催者・キーパーソン等の招聘

施策②：マーケティングの強化

- MICE専門機関の統計データベースの活用・分析 など

基本施策2
開催支援・プログラム内容の充実【基本方針Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ】

主催者の問い合わせにワンストップで応える窓口の設立等のサポート内容の充実や本市資源を活用したユニークイベントの開発など、MICE開催支援・プログラム内容の充実を図ることで、多くのMICE獲得を目指す。

施策③：MICEサポート内容の充実

- 主催者からの問合せ等に対するワンストップ・サポートの実施
- MICE主催者等のニーズに応えるサポート内容の充実
- MICE補助制度の利用促進、制度内容の充実

施策④：体験プログラム内容の充実

- ユニークイベントの充実
- アフターコンベンション、エクスカージョン等の充実

基本施策3
宇都宮ならではの強みや資源の有効活用【基本方針Ⅱ、Ⅲ】

MICE開催を契機としたビジネス機会の創出や地域産業の国内外へのPRに取り組むとともに、産業視察や工場見学等のテクニカルビジットの受入先の拡充を図ることで、MICE開催を通じた本市地域産業の活性化を目指す。

施策⑤：MICEを契機としたビジネス機会の創出

- 商談会や視察ツアー、ビジネスマッチングイベント等の開催
- MICE開催を契機とした地域産業の国内外へのPR

施策⑥：地域資源の有効活用

- 【再掲】ユニークイベントの充実、アフターコンベンション等の充実
- テクニカルビジット（産業視察・工場見学・企業訪問等）受入先の拡充
- ナイトタイムコンテンツを活用したMICE参加者の消費促進

基本施策4
オール宇都宮による推進体制の構築【基本方針Ⅱ、Ⅲ】

宇都宮としてMICEを実行するための体制を確立するとともに、MICEに関わる多様な人材の育成や地域の機運醸成など、MICEにおける推進体制の高度化を目指す。

施策⑦：MICEの核となる実行体制の整備

- 関係団体との連携によるMICE推進体制の整備
- 宇都宮観光コンベンション協会における組織体制の強化
- 周辺自治体及び関係団体、県内DMO等との連携強化

施策⑧：MICE分野における人材育成

- MICE分野における人材の育成・確保や人的ネットワークの構築

施策⑨：MICE開催に対する地域の機運醸成

- MICE関連シンポジウムやセミナー等の開催による地域の機運醸成
- 広報紙等を活用した市民への周知活動

成果指標

指標名	基準値 (3年平均値)	目標 (2026年)
MICE開催件数	86件	220件
MICE消費額	29.5億円	49.5億円
参加者の満足度	—	80%

※ 新型コロナウイルス感染症の社会的状況等を踏まえ、適宜見直しを行うものとする

第5章 推進体制

MICE推進体制

戦略的な誘致活動を展開するため、市・宇都宮観光コンベンション協会・交流拠点施設による「誘致連絡会議」を開催し、情報の共有化を図るとともに、産業界・大学・学術団体等の各種団体を加えた「宇都宮MICE誘致ネットワーク」を設立し、本市が一丸となり、MICEの推進を図る。

